

大学経営政策研究

第6号(2016年3月発行):83-98

後発開発途上国からの留学生誘致における現状と課題

—留学生への質問票・インタビュー調査の分析から—

森 田 桂 花

後発開発途上国からの留学生誘致における現状と課題

—留学生への質問票・インタビュー調査の分析から—

森田 桂花

A Study of the Current Situation and Issues in Attracting International Students from Least Developed Countries:

An Analysis of the Questionnaire and Interviews Conducted with
International Students

Keika MORITA

Abstract

The aim of this study is to provide considerations for a measure that will increase the number of international students from developing countries through the analysis of problems that students from these countries faced while studying in Japan. This study focused on and performed analyses on problems specific to students of Least Developed Countries (LDCs), which are countries that exhibit the lowest indicators of socioeconomic development. This survey was conducted among the LDC students via a questionnaire along with an interview in English. The results of this survey were compared with the Japan Student Services Organization's foreign students' study. The result showed that many LDC students are enrolled in degree courses in English with a scholarship, and their specific problems were caused by low proficiency in Japanese.

1. はじめに

本稿の目的は、日本で学ぶ開発途上国からの外国人留学生（以下、留学生）の現状と課題を明らかにし、更なる誘致に影響を及ぼす要因について分析することである。対象としては、開発途上国の中でも特に開発が遅れている後発開発途上国（Least Developed Countries、以下、LDC）からの留学生に焦点を当てる。

1. 1. 先行研究

佐藤（2010）はAltbachら（1985）による「留学生個人の適応、異文化関係などのミクロレベルの分析が多く、国や組織への影響などのマクロレベルの研究が少ない」という分析が現在にも当てはまることを指摘している。実際に、留学生個人が抱える問題に関する個別大学での事例研究は多数蓄積されており、例えば、廣瀬ら（2004）による研究では3つの因子が示されている。すなわち奨学金やアルバイトといった経済的因子、学習・研究等で問題を抱えた際の支援が不十分であるといった制度的因子、人間関係に関する社会的因子である。これらの諸因子には、留学生の「日本語能力」が影響していると考えられる。しかし、留学生が抱える問題に関する研究対象は従来型の日本語能力の高い留学生が主であり、廣瀬ら（2004）や潘（2007）の研究等を除くと日本語能力の低い留学生も網羅した研究は少ない。

一方、マクロレベルの研究としては、谷口ら（2011a）による国費外国人留学生（以下、国費留学生）の帰国後調査に基づく実証研究があり国費留学生制度の経済的便益を評価している。また、佐藤（2010）は東南アジアの留学生を対象とした調査を行い留学生政策を評価・分析している。その他にも杉村（2008）は留学生移動が大衆化・市場化されていると指摘しており、横田（2007）は留学生交流の将来を予測している。

しかし、これらの知見は主流を占める留学生の動向の影響を受けており、現時点では受入れ数が少なく、かつ日本語能力の低い学生が多数を占めるLDCのような国々からの留学生の実態をどれだけ反映できているかは定かでない。よって本稿では多様化する留学生像を示す基礎的考察として、これまで必ずしも明確にされてこなかったLDC留学生の現状と課題について分析する。

1. 2. 概念整理

分析に先立ち、本稿で繰り返し使用する「後発開発途上国（LDC）」「外国人留学生（留学生）」という用語の概念整理を行う。

LDCの定義は「国連開発政策委員会が認定した基準に基づき、国連経済社会理事会の審議を経て、国連総会の決議により認定された特に開発の遅れた国々」（外務省 2015）である。3年に一度見直しが行われ、下記の3つの基準を満たした国がLDCと認定され、2015年現在48ヶ国がこれに当たる。（UN Department of Economic and Social Affairs, 2015）（国名は表1参照。）

- (1) 一人あたりGNI（Gross National Income、国民総所得）：1,035米ドル以下
- (2) HAI（Human Assets Index、人的資源指標、栄養不足人口の割合・5歳以下乳幼児死亡率・中等教育就学率・成人識字率の4つの指標からなる数値）：60以下
- (3) EVI（Economic Vulnerability Index、経済脆弱性指標、外因性の経済・環境ダメージへの脆弱性を表す8つの指標からなる数値）：36以上

次に留学生についてだが、日本学生支援機構（以下、JASSO）「外国人留学生在籍状況調査」では、留学生の定義を「『留学』の在留資格により我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）、我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設及び日本語教育機関」に在籍する外国人学生としている。しかし、本稿ではこの広い意味での外

国人学生ではなく、狭義の「大学に在籍する外国人学生」を指して「留学生」と表記する。

1.3. LDC留学生の概要と特徴

現在、日本の大学・大学院で学ぶLDC留学生は3,923人で、留学生全体（107,004人）の3.7%にしか満たない（2014年5月現在）。その上、日本で学ぶ人数が5人以下のLDCは20カ国にも及ぶ。また、留学生の受入れ数上位28大学で見てもLDC留学生を一カ国から6人以上受け入れているケースは22.8%のみで、8割近くは5人以下の受入れである¹。同胞が同じ大学にいない、またはいても数が少ないケースが多いため、同胞による相互扶助が得られず孤立するLDC留学生の存在が懸念される。

LDC留学生のうち、国費留学生・外務省人材育成奨学計画（以下、JDS）といった公的奨学金受給者の割合は40.7%にも上る（表1）。近年私費留学生が急増したネパールを除くLDC47カ国では、57.9%が公的奨学金受給者にあたる（JASSO 2015）。これは、JASSOの定義する留学生の9割強が私費留学生であるのと比べ、高い割合となっている。更に、表1で網掛けにしている東ティモール・ブルキナファソ・シエラレオネ・アンゴラ・南スーダン共和国・ジブチ・レソト・キリバスの8カ国は留学生全員が公的奨学金受給者であり、これらの国々からの留学生は公的奨学金の増減の影響を直接的に受けやすいと言える。

また、これらの公的奨学金は、英語で修士号が得られるJDSをはじめ、英語だけで入学・卒業（修

表1. 公的奨学金を受給しているLDC留学生数（2014年）

	国名	大学・大学院 在籍者総数	大学院在籍 者数（内数）	公的奨学金 受給者数	奨学金 受給者割合		国名	大学・大学院 在籍者総数	大学院在籍 者数（内数）	公的奨学金 受給者数	奨学金 受給者割合
1	ネパール	1,386	298	126	9.1%	23	エリトリア	10	10	7	70.0%
2	バングラデシュ	753	656	429	57.0%	25	ハイチ	9	6	4	44.4%
3	ミャンマー連邦共和国	647	311	224	34.6%	26	ブルキナファソ	8	8	8	100.0%
4	カンボジア	275	206	186	67.6%	27	マリ	7	6	4	57.1%
5	アフガニスタン	211	196	184	87.2%	27	シエラレオネ	7	7	7	100.0%
6	ラオス	163	126	116	71.2%	29	リベリア	4	4	3	75.0%
7	ウガンダ	64	34	25	39.1%	29	モーリタニア	4	4	4	100.0%
8	エチオピア	50	43	36	72.0%	31	南スーダン共和国	3	3	3	100.0%
9	タンザニア	48	39	40	83.3%	31	アンゴラ	3	3	3	100.0%
10	セネガル	34	14	12	35.3%	33	レソト	2	2	2	100.0%
11	スーダン	30	29	20	66.7%	33	トーゴ	2	2	1	50.0%
12	コンゴ民主共和国	21	18	13	61.9%	33	ソマリア	2	0	0	0.0%
13	イエメン	20	16	17	85.0%	33	ジブチ	2	1	2	100.0%
14	マダガスカル	19	17	13	68.4%	37	中央アフリカ	1	1	0	0.0%
15	マラウイ	18	18	17	94.4%	37	ブルンジ	1	0	0	0.0%
16	ブータン	17	14	13	76.5%	37	ツバル	1	0	0	0.0%
16	ザンビア	17	14	11	64.7%	37	コモロ	1	1	0	0.0%
18	東ティモール	16	15	16	100.0%	37	キリバス	1	1	1	100.0%
18	ルワンダ	16	16	11	68.8%	42	ガンビア・ ギニアビサウ・ サントメプリンシペ・ 赤道ギニア・チャド・ ニジェール・リビア	0	0	0	0
18	モザンビーク	16	13	12	75.0%						
21	ベナン	13	6	8	61.5%						
22	ソロモン諸島	11	11	10	90.9%						
23	ギニア	10	10	8	80.0%		合計	3,923	2,179	1,596	40.7%

注：「公的奨学金」内訳は、国費・学習奨励費・政府派遣・JDS・その他日本機関・国際機関・交流協定による奨学金

JASSO提供のデータに基づき筆者作成

了)が可能なコース(以下、英語コース)に付随するものも多い。よって、日本語の能力の低い留学生が多く存在することが考えられる。更に、このコースの学生は、従来の国費留学生の日本語予備教育課程や、日本語学校を経由するルートを経ずに直接大学に入学するため、大学入学後に日本生活への適応が求められる。そのため彼らが生活面での問題を抱えている可能性も考えられる。

1.4. 分析方法

分析の方法としては、先行研究で主に用いられてきた、質問票調査とそれを補完するインタビュー調査の結果を分析する手法を採用する。LDC留学生特有の問題を分析するために、留学生全体との比較を行い、比較対象群データとしては2014年度JASSO「私費外国人留学生生活実態調査」(以下、JASSO調査)を使用する。質問票は、先行するインタビュー調査から得られたLDC留学生が抱える問題についての大まかな傾向を反映させて設計した。安部(2012)のLDC留学生対象の調査では在学年次が満足度等の調査結果に影響していることが散見されたため、本調査の回答者は既に学位を取得した元留学生に統一した。同様に、所属大学の環境が調査結果に影響を及ぼしていることが覗かれたため、本調査では多様な大学の卒業・修了生からの質問票収集に努めた。

質問票調査

回答者：日本で学位を取得した元LDC留学生。卒業(修了)後10年以内の者65人。

回収率は調査の性質上不明。

調査期間：2015年9月から11月。

調査方法：友好協会計25団体、帰国生会16団体に日・英併記の質問票を配布し、更にSnowball Sampling(回答者にその友人知人を紹介してもらう)を実施した。直接質問票の配布と並行して、オンラインで回答できるサイトを構築し、入力を依頼した。

インタビュー調査

回答者：LDC留学生11人(以下、順にAさん、Bさん、と記載。所属は東京大学5人、政策研究大学院大学4人、早稲田大学・立命館アジア太平洋大学各1人)、LDC駐日大使館関係者や国連職員等11人。(以上22人から論文掲載の許可取得済。)

調査期間：2011年9月から11月。

調査方法：渡日理由・留学中困難に感じたこと等を問う半構造化インタビュー。対面式、1人当たり1時間から2時間程度。英語で実施(本文括弧内は抄訳)。

2. LDC留学生誘致に関するマクロの視点からの分析

本章ではLDC留学生の誘致に影響を及ぼす構造的要因について5点挙げて整理する。

まず、国費留学生枠の縮小が挙げられる。JASSOの定義する留学生全体に目を向けると、2014年までの10年間で私費留学生は66,216人増加している(162.7%増)。一方、国費留学生は1,275人減少している(13.0%減)。「留学生の受入れ促進施策に関する政策評価」(2005年1月)では「(国費の)国別割合の見直し(『後発開発途上国』については相手国の事情に応じ一定の配慮)を行う」とLDCに言及されたが、その後の具体的な特別な取組は公になっていない。2010年から2014年に

かけて受入れ数が減少したLDCは15カ国に上るⁱⁱが、国費留学生枠の縮小が影響を及ぼしている可能性が考えられる。

次に、日本語学校在籍者等も含む広い意味でのLDC留学生数の増加が挙げられる。「大学に在籍する」LDC留学生はこの10年で1,588人しか増加しておらず、1.68倍の伸びしか見せていないが、図1のとおり入国管理局が発給する留学ビザ数に目を向けると、2004年からの10年で12,789件(4.86倍)も増加している。この大学以外の高等教育機関で学ぶLDC留学生を大学に誘致できれば、大学のLDC留学生受入れは加速度的に進む。但し、この広い意味でのLDC留学生数が急増した背景には、ネパール人留学生数が急増ⁱⁱⁱしたことに留意しなければならない。

第三には、英語コースの拡大が挙げられる。2014年よりスーパーグローバル大学創生支援事業(以下、SGU)が開始され、採択校における英語による受入れが大幅に増加した。また同年5年間で1,000人のアフリカ人材を受入れる「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ」が開始され、英語による修士課程への受入れ枠が広がった。2014年度の対象国にはLDC 5カ国が含まれており、LDC留学生数の増加に直接的に影響を与えることが見込まれる。

第四には、LDC留学生の属性が挙げられる。LDC留学生は、表2が示すとおり留学生受入れに積極的な一部の大学に集中して在籍しており、表2の28大学だけでLDC留学生全体の39.6%を受

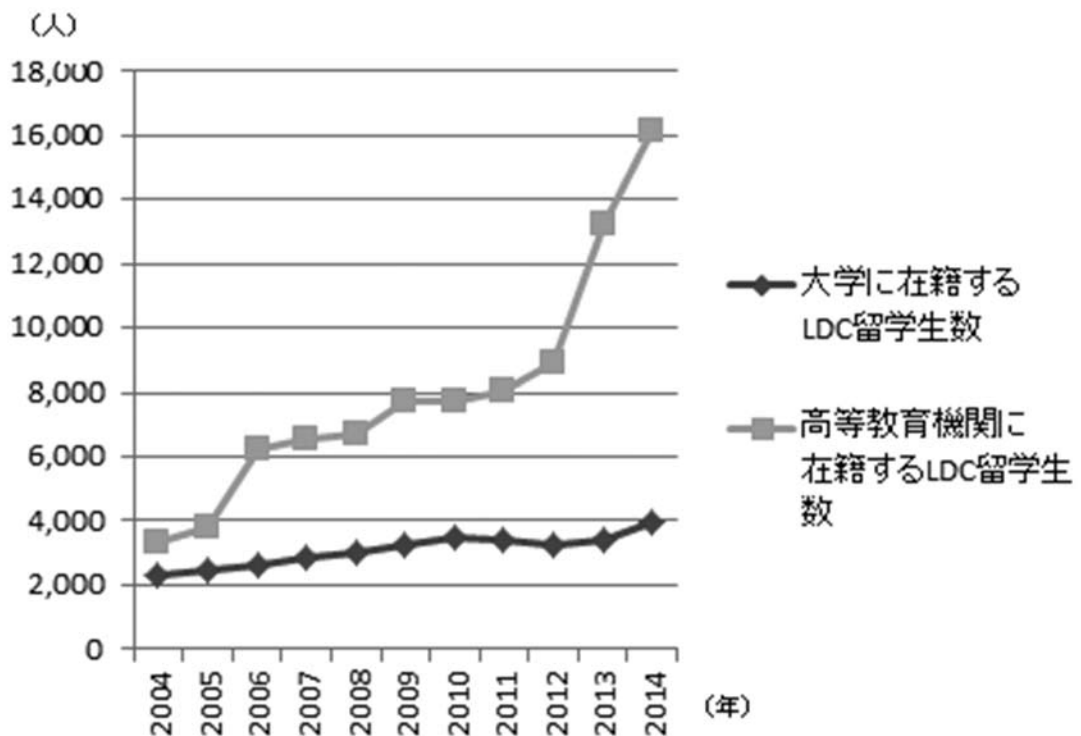


図1. LDC留学生総数推移

出典：JASSO「外国人留学生在籍状況調査」(毎年5月1日現在の大学在籍者数)、入国管理局「留学ビザ」(注)発給数を元に筆者作成
注：「留学ビザ」と「就学ビザ」が統一される以前の2009年までの数値は、それら2つのビザの合計数

表2. 留学生受入れ上位30校におけるLDC留学生在籍数（2014年5月1日現在）

大学名	JASSOが公開している留学生数	各大学が公開している留学生数			大学名	JASSOが公開している留学生数	各大学が公開している留学生数		
		留学生 在籍者数	LDC留学生 在籍者数 (内数)	日本全体の LDC留学生 の何%か			留学生 在籍者数	LDC留学生 在籍者数 (内数)	日本全体の LDC留学生 の何%か
早稲田大学	4,306	4,766	67	4.3%	日本大学	1,188	1,188	6	0.4%
日本経済大学	3,035	—	—	—	大阪産業大学	1,155	1,133	16	1.0%
東京大学	2,798	2,873	107	6.9%	神戸大学	1,096	1,096	42	2.7%
立命館APU	2,379	2,500	132	8.5%	明治大学	1,095	1,570	27	1.7%
大阪大学	2,012	2,012	58	3.7%	広島大学	1,059	1,060	88	5.7%
九州大学	1,972	1,972	97	6.2%	拓殖大学	1,031	953	13	0.8%
筑波大学	1,889	1,889	83	5.3%	上智大学	914	1,167	10	0.6%
京都大学	1,725	1,732	63	4.1%	城西国際大学	907	911	7	0.5%
名古屋大学	1,668	1,668	92	5.9%	明海大学	870	863	13	0.8%
東北大学	1,532	1,532	42	2.7%	横浜国立大学	843	843	31	2.0%
北海道大学	1,456	1,456	89	5.7%	千葉大学	819	819	26	1.7%
立命館大学	1,440	1,253	32	2.1%	中央大学	817	817	6	0.4%
慶應義塾大学	1,303	1,418	14	0.9%	関西大学	738	843	1	0.1%
同志社大学	1,273	1,370	23	1.5%	一橋大学	731	727	9	0.6%
東京工業大学	1,224	1,224	32	2.1%	東京国際大学	695	—	—	—
						30,012	27,665	931	

出典：JASSO「平成26年度外国人留学生在籍状況調査結果」、各大学への聞き取りにより筆者作成

入れている。それらの多くは大学の国際化政策の採択校である^{iv}ため、これらの大学が国際化政策の下、集中的に留学生支援を強化することによりLDC留学生在籍者が抱える問題が軽減される可能性が高い。

また、LDC留学生の多くは大学院に在籍している。LDC留学生3,923人の内訳は、大学院生2,179人、学部生1,744人で、大学院生：学部生の比率は1.23：1となる。更に、学部生の割合が突出して多いネパール（大学院298人、学部1,088人）を除く47カ国で見ると、大学院生：学部生の比率は2.88：1となる。つまり大学院での留学生支援の取組強化がLDC留学生の抱える問題解決により繋がるのが窺える。

第五には、潜在的日本留学希望者層の存在が挙げられる。「国費奨学生2名の枠に500人の応募があった」（駐日ジブチ大使館参事官）「近年トーゴ人は続々と中国に留学している。中国よりも日本の大学の方が研究レベルは高いと私は考えているが、渡日数は増えていない」（トーゴ大使館大使）といった声がインタビュー調査で得られた。また、駐日ジブチ大使館参事官・駐日モザンビーク大使館一等書記官・駐日セネガル大使館一等書記官が、自国において、日本に留学したいが出願方法が分からない志願者が多く、結果として奨学金を得て渡日する以外のルートが確立されていないことを指摘していた。更に、日本語学校を経由して大学に入学するのではなく、母国から直接大学に出願し入学審査を受ける「渡日前入試」制度に関する知識がないと回答していた。現在79大学が渡日前入学許可を出している（JASSO 2015）ことや、英語コースについて効果的に広報することで、日本語学習へのアクセスが少ないLDCや、日本語学校を経由して大学に入学する経済力のないLDCからの留学生誘致を活性化させることが可能なのではないだろうか。

3. LDC留学生誘致に関するミクロの視点からの分析（質問票・インタビュー調査の分析）

では、実際に来日しているLDC留学生はどのような問題を抱えているのだろうか。前節で整理した5つの要因のうち、奨学金による受入れ・英語コースによる受入れ（日本語能力の低さ）に着目し、これらがLDC留学生が抱える問題の背景にあると仮定し、質問票・インタビュー調査の結果を分析する。

3.1. 質問票調査及びフェイスシート概説

質問票（日・英併記）は、JASSO調査と比較することで、LDC留学生特有の問題を分析することを念頭に置き構築した。質問は20項目から成り、第一群（問1-5）はフェイスシート、第二群（問6-10）は、日本留学の目的・理由（JASSO調査のQ4「日本を留学先として選んだ理由」に対応）と日本留学満足度（Q21「日本に留学して良かったこと」に対応）に関する問いから成る。第三群（問11-12）は日本留学中困難に感じた内容とそれを如何に克服したか（Q22「留学後苦労したこと」Q23「克服できなかったこと」に対応）、第四群（問13-20）は、奨学金・アルバイト・日本語能力（Q24「一か月の平均的な収入」Q27「アルバイトをしているか」に対応）に関する問いで構成される。質問に対しては4段階尺度での回答を集めた。尚、JASSO調査の回答者（6,085人）に占めるLDC留学生の割合は6.0%であった。本調査の回答者と同じ条件で比較するために、JASSO調査のうち大学在籍者の回答を抽出し比較することを試みたが、データの内訳は非公開であったため、全高等教育機関在籍者の回答と比較を行った

有効回答数は65件で、男性55人、女性9人、取得学位別人数は博士13人、修士34人、学士17人だった。国籍別では、ネパール15人、バングラデシュ10人、マダガスカル9人、タンザニア5人、ミャンマー・ラオス・ルワンダ各4人、アフガニスタン・ウガンダ各3人、カンボジア・ギニア・ベナン各2人、ブータン・リベリア各1人だった。

大学別では、東京大学13人、立命館アジア太平洋大学11人、九州大学5人、政策研究大学院・日本経済・早稲田・横浜国立大学各々3人、神戸情報大学院・拓殖・名古屋大学各々2人、大阪市立・帯広畜産・鹿児島・京都・熊本・神戸・国際・国連・千葉・筑波・東京工業・東洋・豊橋技術科学・福岡・北海道・宮城・武蔵野・明治大学各々1人だった。日本で平均滞在年数は5年8か月、最短2年、最長13年6か月だった。

3.2. 渡日理由と奨学金

本調査において「強く当てはまる／当てはまる」と回答された渡日理由の1位は「奨学金を受給できた（86.2%）」、2位は「治安が良い（83.1%）」及び「教育・研究環境が良い（83.1%）」だった。これは、JASSO調査の渡日理由の第1位が「日本社会に興味があり、日本で生活したかったため（56.6%）」第2位が「日本語・日本文化を勉強したかったため（45.1%）」第3位が「日本の大学等の教育、研究が魅力的と思ったため（32.9%）」となっていることと異なる傾向を示している。

その理由としては、本調査の回答者のうち23.0%が日本を留学希望先でないと回答していたこと

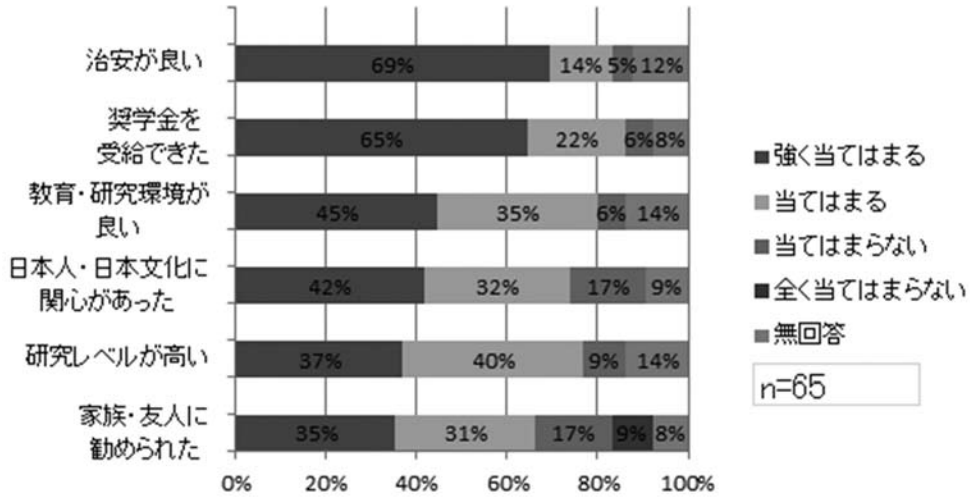


図2. LDC留学生の渡日理由

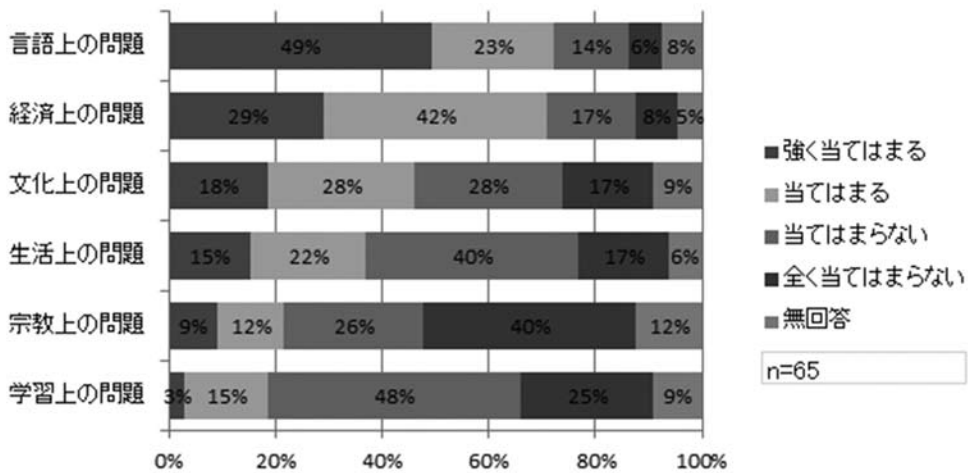


図3. LDC留學生が抱える問題

が考えられる。回答者のうち奨学金受給者は81.5%で、内訳は国費留学生26人、国際機関奨学金(WB、ADB、IMF等)6人、外務省奨学金(JICA長期研修員制度等)5人、所属大学の奨学金6人、都道府県の奨学金2人、ロータリー奨学金1人、その他7人だった。また、「日本での生活に満足していない」と回答した回答者の50.0%、「日本留学を後輩に勧めたくない」と回答した回答者の37.5%は国費留学生だった。李(2007)は、中国の国費留学生を例に、欧米を希望したのに英語の成績が足りず日本留学に振り替えた本不意層の存在について指摘しているが、これは中国以外の国費留学生にも当てはまる可能性がある。

3.3. LDC留学生在日本で困難を感じた問題と日本語能力

JASSO調査の「留学後苦労したこと」の回答1位は「物価が高い(74.5%)」、2位は「日本語の習得(30.6%)」、3位は「母国との習慣の違い(27.8%)」だった。同様に、藤井・門倉(2003)による研究等でも留学生が最も困難を感じているものは経済的な問題であるという結果が示されている。それに対し、本調査の結果は、1位が「言語上の問題(72.3%)」、2位が「経済上の問題(70.8%)」、3位が「文化上の問題(46.2%)」であった。

その理由としては本調査の回答者のうち来日時に日本語能力試験1級を所持していた者は3.1%、帰国時に関しても26.2%に留まったことが挙げられる。このように低い日本語能力(3級以下が53.9%を占める)で日本語の講義内容を理解し、学位を取得することは難しいため、回答者の多くは英語コースに所属していることが覗かれる。

表3. 来日時/帰国時(または現在)の日本語能力

	来日時の 日本語能力	帰国時(または現在)の 日本語能力
1級	2 (3.1%)	17 (26.2%)
2級	9 (13.8%)	13 (20.0%)
3,4級	4 (6.2%)	14 (21.5%)
全く分からない	50 (76.9%)	21 (32.3%)

また、ここでの「言語上の問題」は「自身が日本語の習得で問題を抱えている」という文脈でなく「日本人は日本語以外話すつもりはないようだ」(Aさん/バングラデシュ)といった「日本人が英語を話さないため困る・英語サービスが不十分だから困る」という文脈を含むことを指摘しておきたい。この背景には、英語コースへの入学があると推察される。時間的・経済的負担が大きな日本語学校経由で大学に入学する従来のルートではなく、英語力を基準に選抜を受け直接大学に入学するLDC留学生は多い。学位取得に日本語が必要ない場合、彼らは自身が能動的に日本語を勉強するのではなく、英語で選抜した以上は英語で学生サービスをするよう学内外に要求し、それが通用しないと不満を抱える傾向が見受けられる。

「若い学部の学生にとって、いくら日本語力ゼロで入学しても、4年間の卒業まで英語だけで過ごそうなどと考える者はいない」(横田 2012)という考え方もある。確かに、例えば東京の私立A大学A学部のように入学定員350人に対して英語入学枠は10人という場合、4年間を10人の友人とだけ過ごそうとする留学生はいない。しかし、例えば東京の私立B大学B学部のように英語入学枠100人といった規模になると、英語話者と英語の得意な日本人とだけ交流し、4年間を過ごすという生活を選択できてしまう。

また、大学院、特に理工系ではこの傾向が強く、研究室内の公用語が英語であるケースも多々ある。受入れ国の土地の人々との接触体験が少ないほど滞在経験の満足度は小さくなる、と井上(1996)が指摘しているとおり、このような英語話者にだけ囲まれて一般の日本人から隔離されて過ごす環境は、日本留学の満足度を下げる一因になりかねない。

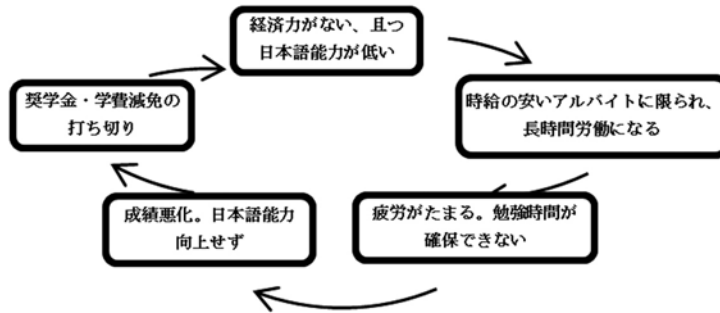


図4. フルカバーでない奨学金受給のLDC留学生が陥りやすい「負のスパイラル」概念図

インタビュー回答者の発言を元に筆者作成

3.4. 日本語能力の低さから派生する問題

前節で日本語能力の低さとその背景について分析したが、日本語能力の低さから派生する問題について5点挙げて更に深く分析を行いたい。

第一点は、日本語能力の低さから生じる経済的な問題である。本調査の回答者の70.8%が経済的な問題を抱えていたと回答していたが、その要因の一つに日本語能力の低さがあるように覗かれた。一つには、日本語能力の低さから生活に必要な情報を得られず必要以上に支出が増えている実態（「安く買い物ができる場所を見つけるまで大変だった」（Bさん／アフガニスタン））、二つには、英語の通じる高級店のみ利用するため支出が増えている実態（「英語の通じる店にしか行かないので日本語を学ぶ必要はない」（Cさん／ネパール））三つには、奨学金を得られる機会を喪失している実態（「様々な団体の奨学金情報は日本語で書かれており日本語能力が低いと奨学金も受給できない」（Dさん／ネパール））があることをインタビュー調査の結果が示していた。

第二点は、日本語能力の低さから派生するアルバイトの問題である。回答者の57.0%は公的奨学金受給者だったが、アルバイト経験のある回答者は44.6%に上った。また、43.0%が困難を乗り越えた要因としてアルバイトを挙げていた。しかし、Eさん（リベリア）は「奨学金では足りずアルバイトに励んだ。日本語が上達しないため身体を動かすアルバイトに限定されてしまい、授業に集中できなくなりGPAが3.00から2.77になった」と述べていた。

この学生のケース（図4）は、国費奨学金のような基本的には打ち切りのない奨学金の受給者には該当しないが、民間奨学金のような成績優秀者にのみ支給される奨学金を受給するLDC留学生には広く当てはまるのではないだろうか。勿論、このモデルはLDC留学生に限定されはしないが、「バナナ一房は日本では100円（2,300シリング、当時）。タンザニアではバナナは50-100シリング」（Fさん／タンザニア）といった日本との経済格差が極めて大きなLDCからの留学生がその影響を強く受けることは間違いない。

第三点は、日本語能力の低さから生じる友人関係に関する問題である。廣瀬ら（2004）は、留学生の悩みである「人間関係」に大きく影響を及ぼす要因として「日本語能力」を挙げている。本調査では、留学中の困難を乗り越えられた要因として67.7%が「日本人の友人」を挙げており、その

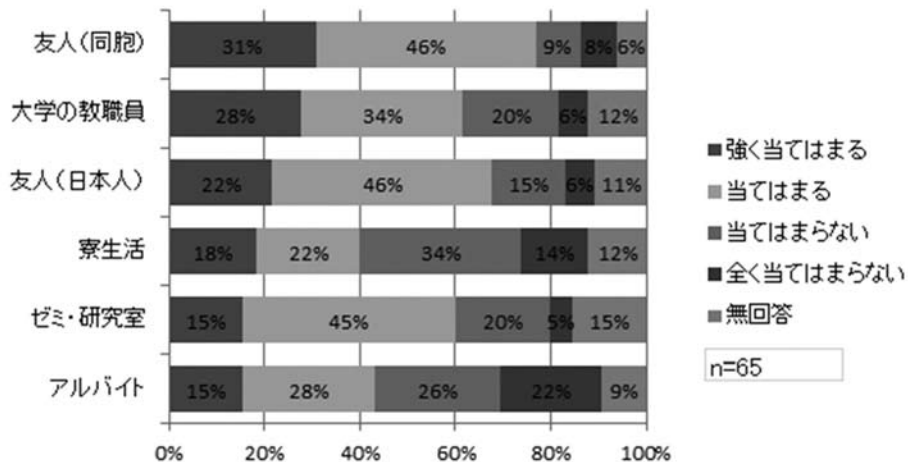


図5. LDC留学生在が留学中の困難を乗り越えた要因

中の78.6%が「日本での生活に満足していた」と回答していた。インタビューでも「日本語ができない外国人にとって、日本人の友人なしではやっていくのが大変」（Gさん／バングラデシュ）といった声もあった。その反面、6人のインタビュー回答者が「日本人は社交的でない」（Hさん／ネパール）等の日本人の姿勢を問題視した意見を述べていたが、英語が話せないためコミュニケーションを取れない日本人の姿が、社交的でないと誤解された可能性も高い。

第四点は、日本語能力の低さから生ずる学習上の問題である。留学中に困難を感じたこととして学習上の問題を挙げていた回答者は、選抜性の高い公的奨学金受給者が多かったせいか18.4%に留まった。また、回答者の92.3%が「日本での研究・学習に満足していた」と答えていた。しかし、インタビュー調査では、「研究機材によっては日本語の説明書しかない」（Jさん／ネパール）「重要な資料が日本語でしか書かれていない」（Kさん／エチオピア）等の声があった。母国との研究力の差による問題でなく、そこに日本語能力の問題が介在するのであれば、研究室単位などでの細やかなケアが必要となる。だが、それでは現場の教員の負担が増えかねない。その結果、手のかかる彼らよりも日本語・日本文化に対して親和性の高い留学生の受入れに傾く可能性もある。

第五点は、日本語能力の低さから生じる大学への不満である。困難を乗り越えた要因として回答者の63.1%が大学の教職員を、61.5%がゼミ・研究室を挙げていたが、インタビュー調査では「せめて学内では英語対応してほしい」（Iさん／ネパール）という声があった。英語で書かれた募集要項を見て、英語で問い合わせをして、英語の願書に記入し、英語で選抜され、いざ入学してみると一部の国際系の部局以外は窓口職員が英語で対応できない。そのことに一部の留学生は不満を抱くが、学内の全ての部局で英語対応するのは、特別な理念を掲げた新設校でもない限り難しい。立命館アジア太平洋大学の事務局長がインタビューで「国際部、留学センター等の部局があるから国際化が進まない。一旦そのような部局ができると、他の部局は留学生をそれらの部局に任せきりにしてしまう。全ての部局が留学生を『普通に』業務の対象にすることが必要」と答えていたが、こ

のような方針を打ち立てうる大学はごく少数である。大学の多くは1983年の「留学生10万人計画」以降急激な留学生増加を図った際、大学全体を国際化せずに留学生対応部局だけ「出島の対応（江淵 1997）」を行い今日に至る。大学は、入学者の期待と現実とにズレがあることを認識し、可能な限りそれを埋める工夫を行う必要があるのではないだろうか。

4. まとめ

4.1. 考察と示唆

「留学生30万人計画」は、それ以前の国際化政策とは異なり、国益（高度外国人材の獲得）のために留学生を誘致するという姿勢が出ており、国際貢献は引き続き唱えられつつも優先順位が後退している（岩崎 2015）。LDCは国際貢献の観点から奨学金を支給して誘致している留学生のグループの一つと言える。また、「政府による留学生支援」から「市場化の原則の下、各大学が留学生支援を行う」（金子 1995）段階に移行している現在、経費支弁能力が低い留学生は周辺に追いやられる恐れがあり、LDC留学生はこれにも該当する。

この流れに従い、淘汰され、LDC留学生が減少することを黙認することもできるが、留学生の多様性を保ち、日本との架け橋人材を育成し続けることを目指して更なる誘致を行うことも必要なのではないだろうか。LDC留学生の更なる誘致に繋げるため、マクロ・ミクロの視点から彼らの現状と課題を分析する中で、奨学金が契機になり渡日した層のモチベーションの問題や、英語コースによる弊害等が浮かび上がってきた。だが例えば、英語コースは今後LDC留学生の誘致を活性化させる「鍵」でもある。英語コースは日本語能力の低さから派生する問題へのケアをはじめ、現場教員の負担を増やす。しかし一方で、英語による教育の推進は大学の国際競争力を高め、英語コースへの入学は予備教育課程を経ないことで修業年限を短くし、日本留学のハードルを下げる（谷口 2011b）。更に、英語入学は日本語が障害となり渡日できなかつた層を取り込むこともできる。このように諸刃の剣ではあるが英語コースによる誘致は今後一層その重みを増すだろう。但し、選抜時に英語だけでなく日本語もある程度の能力を要求する、入学後に日本語能力向上のためのサポートをするといった入学後の生活への配慮を行う等、その弊害を取り除く取組は必要となる。

また、現状では奨学金に依存して渡日しているLDC留学生が多いが、第二章で紹介したネパールのように後は私費留学生の送り出し国に変容する可能性を秘めるLDCもある。後はLDCを潜在的日本留学希望者層の人数に従い幾つかのグループに分け、更に細分化して分析を行うことも必要と考えられる。本稿では、英語コースの弊害を一例として取り上げたが、このようなLDC留学生が抱える問題を取り除き、彼らの日本留学満足度を高めることで更なるLDC留学生の誘致に繋げる流れができることが望まれる。

4.2. 本研究の限界及び今後の研究課題

本稿では、LDC留学生の多くが英語コースに在籍していることと、日本在住者数が少ないことを一因とする問題を取り上げた。今後は、中国・韓国等の日本在住者が多い国出身の、英語コースの学生が抱える問題との同異点について、彼らを比較対象群とした分析を行いたい。また、本稿で

取り上げた諸問題が、日本固有の問題なのか、中国や韓国等の非英語圏の大学で学ぶLDC留学生も同様の問題を抱えているのかについても分析を行いたい。その上で、英語による学生受入れが及ぼす影響に注目して、送り出し国（LDC）と受入れ国（非英語圏の国々）との相対的関係をモデル化していきたい。

注

- i 留学生受入れ数上位30大学のうち国別留学生数を公開している28大学の情報によると、この28大学でLDCのべ272カ国から留学生を受入れている。このうち受入れ数が5人以下の国数はのべ210カ国にも及び。
- ii ブータン、バングラデシュ、ラオス、ミャンマー、カンボジア、ギニア、ザンビア、マダガスカル、タンザニア、ザンビア、シエラレオネ、アンゴラ、ツバル、バヌアツ、サモアの15カ国がこれにあたる。
- iii 日本在住のネパール人学生数は10年で16.1倍（10,832人）増加した。
- iv 留学生受入れ数上位30大学のうち、SGU及び国際化拠点整備事業（世界の展開力強化）採択校は各々19校、JDS受入れ実績校18校、G30採択校13校、アジア人財資金構想採択校12校にも上る。

参考文献

- 安部桂花 2011『後発開発途上国の留学生支援に関する考察—人材育成と国際貢献の観点から—』東京大学教育学研究科修士学位請求論文。
- 江淵一公 1997『大学国際化の研究』玉川大学出版部。
- 藤井桂子・門倉正美「留学生は何に困難を感じているか—2003年度前期アンケート調査から—」『横浜国立大学留学生センター紀要』横浜国立大学。
- 外務省 2015「後発開発途上国」http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/ohrlls/ldc_teigi.html
- JASSO 2015「平成26年度外国人留学生在籍状況調査結果」。
- 廣瀬幸夫・林高行・槌田和美 2004「理工系大学院における留学生施策への提言—2002年度東京工業大学留学生満足度調査アンケートの分析より—」『留学生教育』、留学生教育学会、95-112頁。
- 井上孝代 1996「国費学部留学経験者における卒業後の日本留学の満足度とアカルチュレーション態度」『駒沢社会学研究（Vol.28）』駒沢大学、43-61頁。
- 岩崎薫里 2015「日本における留学生誘致政策—高度外国人材受け入れの観点から—」『環太平洋ビジネス情報（Vol.15 No.58）』日本総研、1-38頁。
- 金子元久 1995『近未来の大学像』玉川大学出版部。
- 入国管理局 2015「在留外国人統計」<http://www.immi-moj.go.jp/toukei/index.html>
- Philip G. Altbach 1985 “Research on Foreign Students and International Study” Prager

Publishers Inc.

佐藤由利子 2010『日本の留学生政策の評価—人材育成、友好促進、経済効果の観点から—』東信堂。

杉村美紀 2008「アジアにおける留学生政策と留学生移動」『アジア研究 (Vol.54)』アジア政経学会、10-25頁。

総務省 2005「留学生の受入れ促進施策に関する政策評価」

谷口吉弘a 2011『国費外国人留学生制度の成果・効果に関する調査研究 (文部科学省先導的大学改革推進委託事業報告書)』立命館大学。

谷口吉弘b 2011「国費外国人留学生制度の成果・効果と改革の方向性」『留学交流 (2011年9月号 Vol.6)』JASSO、1-10頁。

潘建秀 2007「留学生が留学生指導・相談担当者に期待する資質・能力に関する研究」『留学生教育』留学生教育学会、85-93頁。

UN Department of Economic and Social Affairs (DESA, Development Policy and Analysis Division) http://www.un.org/en/development/desa/policy/cdp/ldc_info.shtml

横田雅弘 2007『留学生交流の将来予測に関する調査研究 (文部科学省先導的大学改革推進経費による委託研究報告書)』一橋大学。

横田雅弘 2012「日本における留学生受入れの現状と展望」『学術の動向 (2012年2月号)』日本学術協力財団、74-82頁。

李敏 2012「日本の留学生政策と実態に関する考察」『大学論集』広島大学、83-95頁。

(ウェブからの取得日は全て2015年11月20日)